

2014年度 第2四半期決算 説明資料

(平成26年度) (4-9月)

2014年11月5日

四国電力株式会社

I. 2014年度 第2四半期 (平成26年度) (4-9月)	連結決算の概要	1. 電力需要	1
		2. 電力供給	3
		3. 収支概要	4
		4. セグメント情報	8
		5. キャッシュ・フロー	9
		6. 財政状態	10
II. 2014年度 (平成26年度)	業績予想		12
【参考】	単独決算の概要	1. 収支明細	13
		2. 財政状態	15

I. 2014年度 第2四半期 連結決算の概要

(平成26年度) (4-9月)

1. 電力需要
2. 電力供給
3. 収支概要
4. セグメント情報
5. キャッシュ・フロー
6. 財政状態

電力需要の内訳

(百万kWh)

	2014年度 第2四半期	2013年度 第2四半期	前年差	伸び率	主な差異理由
電灯・電力計	12,867	13,586	▲ 719	▲ 5.3%	<ul style="list-style-type: none"> ・夏季の気温影響 ▲3億kWh程度 ・節電影響 ▲3億kWh程度 ・自家発電働増等による大口電力の減 ▲1億kWh程度
電 灯	4,177	4,482	▲ 305	▲ 6.8%	
電 力	8,690	9,104	▲ 414	▲ 4.6%	
(うち 業務用電力)	(3,028)	(3,234)	(▲ 206)	(▲ 6.4%)	
(うち 大口電力)	(3,752)	(3,837)	(▲ 85)	(▲ 2.2%)	
融 通 等	518	470	48	10.3%	
総販売電力量	13,385	14,056	▲ 671	▲ 4.8%	

四国4県都の夏季平均気温

(°C)

	6月	7月	8月	9月	6-9月平均
実 績	23.0	27.0	26.7	23.9	25.2
平 年 差	0.2	0.2	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 0.3
前 年 差	▲ 0.5	▲ 1.4	▲ 2.6	▲ 0.7	▲ 1.3

大口電力の業種別需要動向

(百万kWh)

	2014年度 第2四半期	伸び率
機 械	935	2.2%
紙 ・ パ ル プ	578	▲ 11.1%
化 学	553	▲ 7.0%
鉄 鋼	411	8.7%
織 維	159	▲ 9.0%
そ の 他	1,116	▲ 0.8%
合 計	3,752	▲ 2.2%

電灯・電力需要の推移

(百万kWh)

	2010年度 第2四半期	11年度 第2四半期	12年度 第2四半期	13年度 第2四半期	14年度 第2四半期
電 灯	4,864	4,619	4,481	4,482	4,177
電 力	9,822	9,591	9,231	9,104	8,690
(うち 大口電力)	(4,138)	(4,166)	(3,970)	(3,837)	(3,752)
計	14,686	14,210	13,712	13,586	12,867

対前年伸び率

	2010年度 第2四半期	11年度 第2四半期	12年度 第2四半期	13年度 第2四半期	14年度 第2四半期
電 灯	9.5%	▲ 5.0%	▲ 3.0%	0.0%	▲ 6.8%
電 力	6.9%	▲ 2.3%	▲ 3.8%	▲ 1.4%	▲ 4.6%
(うち 大口電力)	(10.7%)	(0.7%)	(▲ 4.7%)	(▲ 3.3%)	(▲ 2.2%)
計	7.7%	▲ 3.2%	▲ 3.5%	▲ 0.9%	▲ 5.3%

四国4県都の夏季平均気温

(°C)

	2010年度 第2四半期	11年度 第2四半期	12年度 第2四半期	13年度 第2四半期	14年度 第2四半期
夏季 (6-9月平均)	26.7	26.0	25.9	26.5	25.2

発電電力量の内訳

(百万kWh)

		2014年度 第2四半期	2013年度 第2四半期	前年差	伸び率	備考																		
水	力	2,018	1,586	432	27.2%	・出水率 74.0% → 103.0%																		
原	子 力	-	-	-	-	・2012年2月以降、伊方発電所の全号機が停止																		
火 力	石 炭	69%	64%	5%	▲ 4.9%	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">2014年度 第2四半期</th> <th rowspan="2">前年差</th> </tr> <tr> <th>電力量</th> <th>構成比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自社火力</td> <td>8,107</td> <td>68%</td> <td>▲ 940</td> </tr> <tr> <td>他社火力</td> <td>3,790</td> <td>32%</td> <td>▲ 552</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>11,897</td> <td>100%</td> <td>▲ 1,492</td> </tr> </tbody> </table>		2014年度 第2四半期		前年差	電力量	構成比	自社火力	8,107	68%	▲ 940	他社火力	3,790	32%	▲ 552	合 計	11,897	100%	▲ 1,492
			2014年度 第2四半期					前年差																
	電力量		構成比																					
	自社火力	8,107	68%	▲ 940																				
	他社火力	3,790	32%	▲ 552																				
合 計	11,897	100%	▲ 1,492																					
8,160	8,582	▲ 422																						
L N G	9%	9%	0%	▲ 9.3%																				
	1,029	1,135	▲ 106																					
石 油 ほか	22%	27%	▲ 5%	▲ 26.3%																				
	2,708	3,672	▲ 964																					
計	100%	100%	▲ 1,492	▲ 11.1%																				
新	工 力	728	447	281	63.0%																			

※上段口内は火力発電電力量の構成比

- 売上高は、総販売電力量は減少したものの、昨年実施した電気料金の値上げが期首から寄与したことや、再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく費用負担調整機関からの交付金の増加などにより、前年同期に比べ 205億円増収の 3,190億円となった。
- 営業費用は、総販売電力量の減や水力発電受電量の増などにより需給関連費（燃料費＋購入電力料）が減少したほか、人件費をはじめ経営全般にわたる費用削減に努めたことなどから、前年同期に比べ 58億円減少の 2,970億円となった。
- この結果、営業損益は 261億円改善の 219億円の利益、支払利息など営業外損益を差引き後の経常損益は 264億円改善の 197億円の利益、また純損益は、155億円改善の 123億円の利益となった。

(億円)

	2014年度 第2四半期	2013年度 第2四半期	前年差	伸び率
売上高	3,190	2,985	205	6.9%
営業費用	2,970	3,028	▲ 58	▲ 1.9%
営業損益	219	▲ 42	261	-
支払利息ほか	22	25	▲ 3	▲ 12.0%
経常損益	197	▲ 67	264	-
濁水準備金	(取崩) ▲ 5	(取崩) ▲ 36	31	-
法人税ほか	79	0	79	-
純損益	123	▲ 32	155	-

(億円)

(差異理由：億円)

		2014年度 第2四半期	2013年度 第2四半期	比較	
				前年差	伸び率
売上高	電気事業				
	電灯電力収入	2,525	2,399	126	5.2%
	融通等収入	68	58	10	18.8%
	その他収入	232	147	85	57.5%
	小計	2,826	2,605	221	8.5%
	その他事業	363	379	▲ 16	▲ 4.2%
	合計	3,190	2,985	205	6.9%
営業費用	電気事業				
	人件費	238	247	▲ 9	▲ 3.5%
	燃料費	685	835	▲ 150	▲ 17.9%
	購入電力料	620	531	89	16.7%
	減価償却費	276	283	▲ 7	▲ 2.7%
	修繕費	226	219	7	3.0%
	原子力バックアップ費用	35	36	▲ 1	▲ 2.6%
	その他費用	553	523	30	5.8%
小計	2,636	2,677	▲ 41	▲ 1.5%	
	その他事業	334	350	▲ 16	▲ 4.6%
	合計	2,970	3,028	▲ 58	▲ 1.9%
営業損益		219	▲ 42	261	-
	支払利息ほか	22	25	▲ 3	▲ 12.0%
経常損益		197	▲ 67	264	-
	湯水準備金 (取崩)	▲ 5	▲ 36	31	-
	法人税ほか	79	0	79	-
純損益		123	▲ 32	155	-

【電灯電力収入】

- ・電気料金値上げ影響(+165)
- ・燃料費調整額の増(+58)
- ・固定価格買取制度に基づく再生可能エネルギー賦課金の増(+38)
- ・需要の減(▲127) 他

【その他収入】

- ・固定価格買取制度に基づく費用負担調整機関からの交付金の増(+85)

【人件費】

- ・賃金の削減(▲8) 他

【需給関連費（燃料費+購入電力料）】 ▲61

- ・総販売電力量の減(▲55)
- ・水力の増(▲35)
- ・新エネ購入電力量の増(+76)
- ・火力単価の低下[燃料価格上昇 30、石炭比率上昇 ▲70] (▲40) 他

【その他費用】

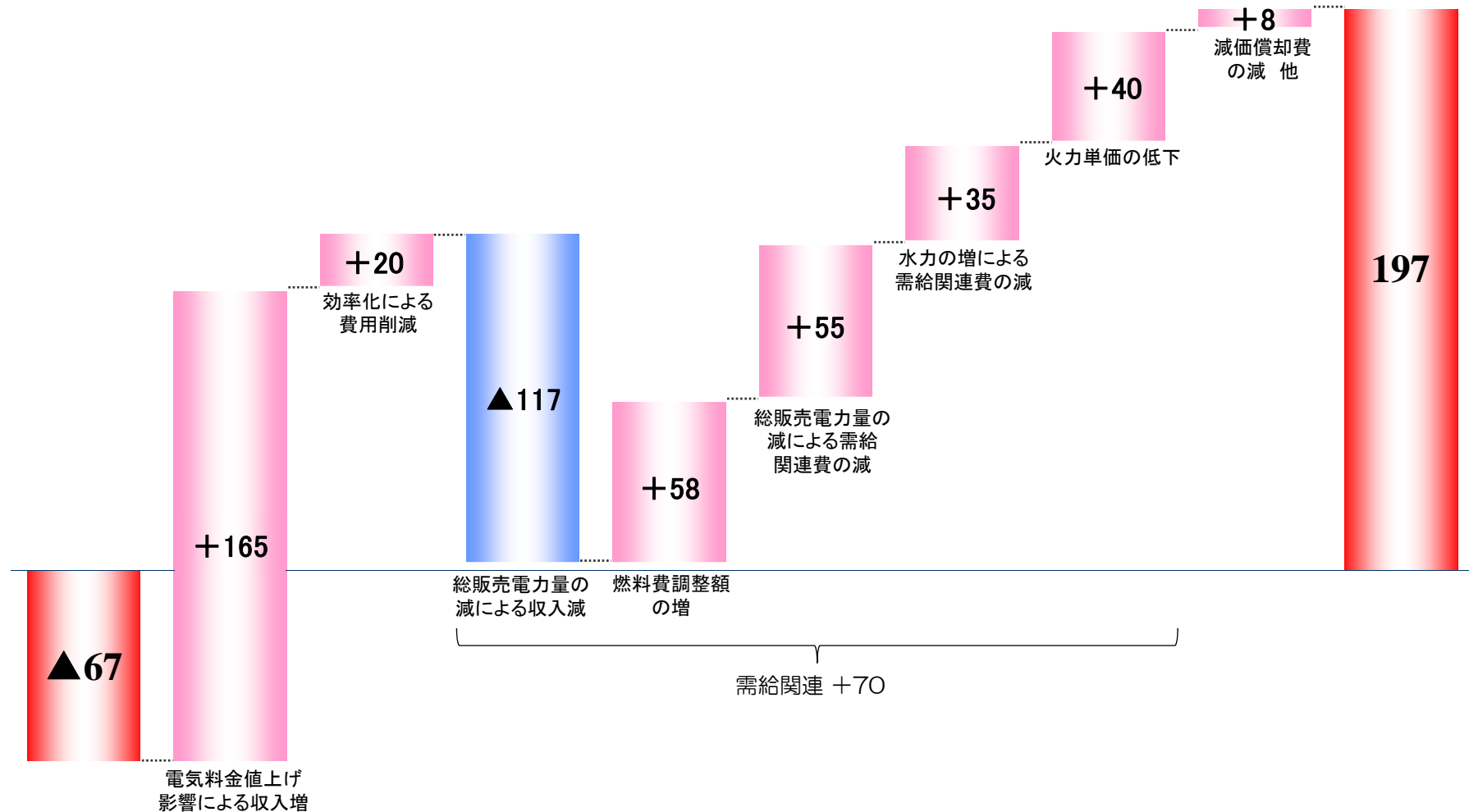
- ・固定価格買取制度に基づく費用負担調整機関への納付金の増(+38) 他

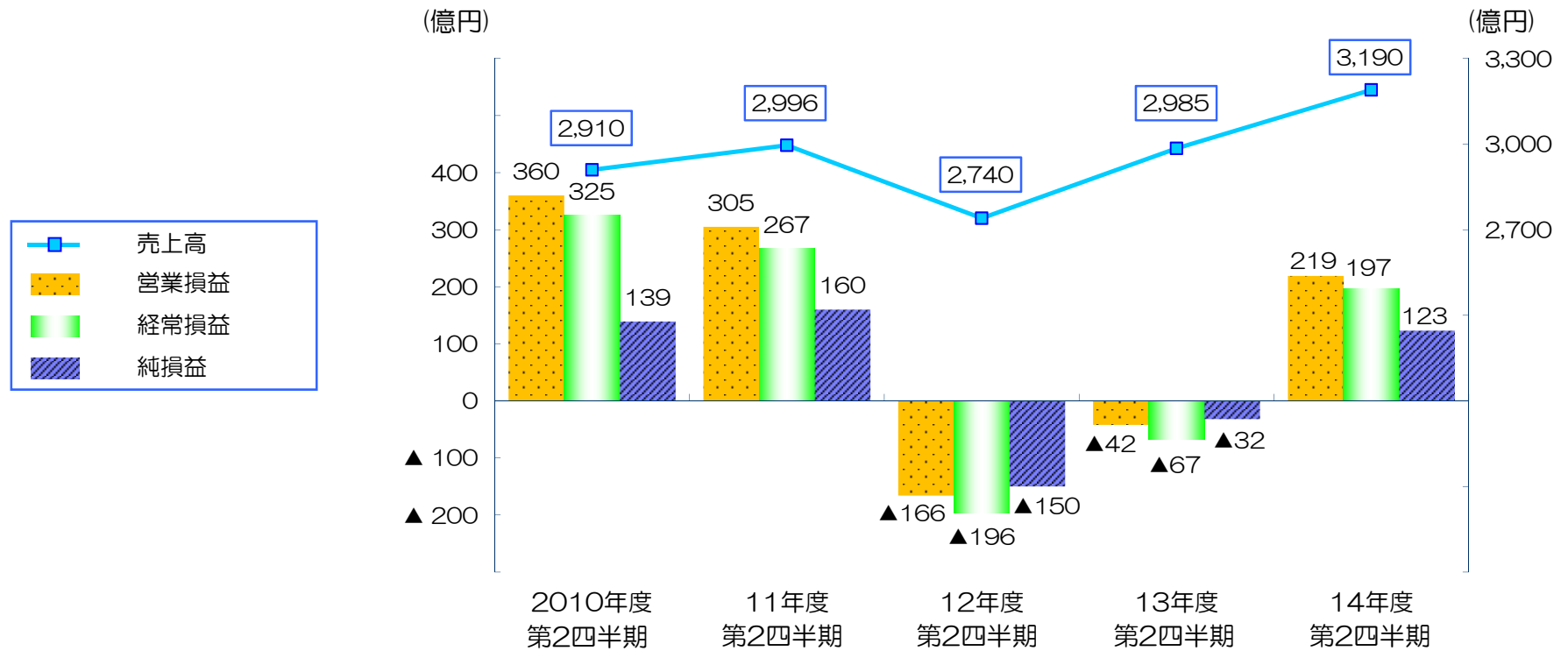
経常損益

(単位：億円)

2013年度
第2四半期

2014年度
第2四半期





財務指標

	2010年度 第2四半期	11年度 第2四半期	12年度 第2四半期	13年度 第2四半期	14年度 第2四半期
売上高営業利益率 (%)	12.4	10.2	▲ 6.1	▲ 1.4	6.9
総資産利益率 ※ (%)	5.4	4.6	▲ 2.2	▲ 0.3	3.6
自己資本当期純利益率 (%)	7.7	9.1	▲ 9.5	▲ 2.3	8.6
1株当たり純利益 (円)	65	77	▲ 73	▲ 16	60
事業損益(経常損益 + 支払利息) (億円)	375	316	▲149	▲ 18	247

※総資産利益率 = 事業損益 ÷ 総資産

【収支】

- 電気事業は、値上げや費用削減に努めたことなどから、営業損益は 263 億円改善し、186 億円の利益となった。
- 情報通信事業は、FTTH事業のエリア拡大などにより売上高が増加したが、昨年末に営業開始したデータセンターに係る償却費が増加したことなどから、営業利益は 1 億円減少し、19 億円となった。
- その他事業は、建設・エンジニアリング事業の売上高が減少したが、営業費用も減少したため、営業利益は前年同期並みの 13 億円となった。

		2014年度 第2四半期	2013年度 第2四半期	前年差
連 結	売上高	3,190	2,985	205
	営業損益	219	▲ 42	261
セグメント (内部取引消去前)	電気事業	2,833	2,612	221
	営業損益	186	▲ 77	263
情報通信事業	売上高	151	140	11
	営業利益	19	20	▲ 1
その他事業	売上高	546	584	▲ 38
	営業利益	13	13	▲ 0

	2014年度 第2四半期	2013年度 第2四半期	前年差
期末契約数	16.5	14.8	1.7

	2014年度 第2四半期
電気事業	238
(うち伊方発電所にかかる安全対策工事)	(53)
(うち坂出2号機リプレース)	(24)
情報通信事業	38
(うちFTTH事業)	(8)
その他事業	17
合 計	293

(注) プラスは収入、▲は支出 (億円)

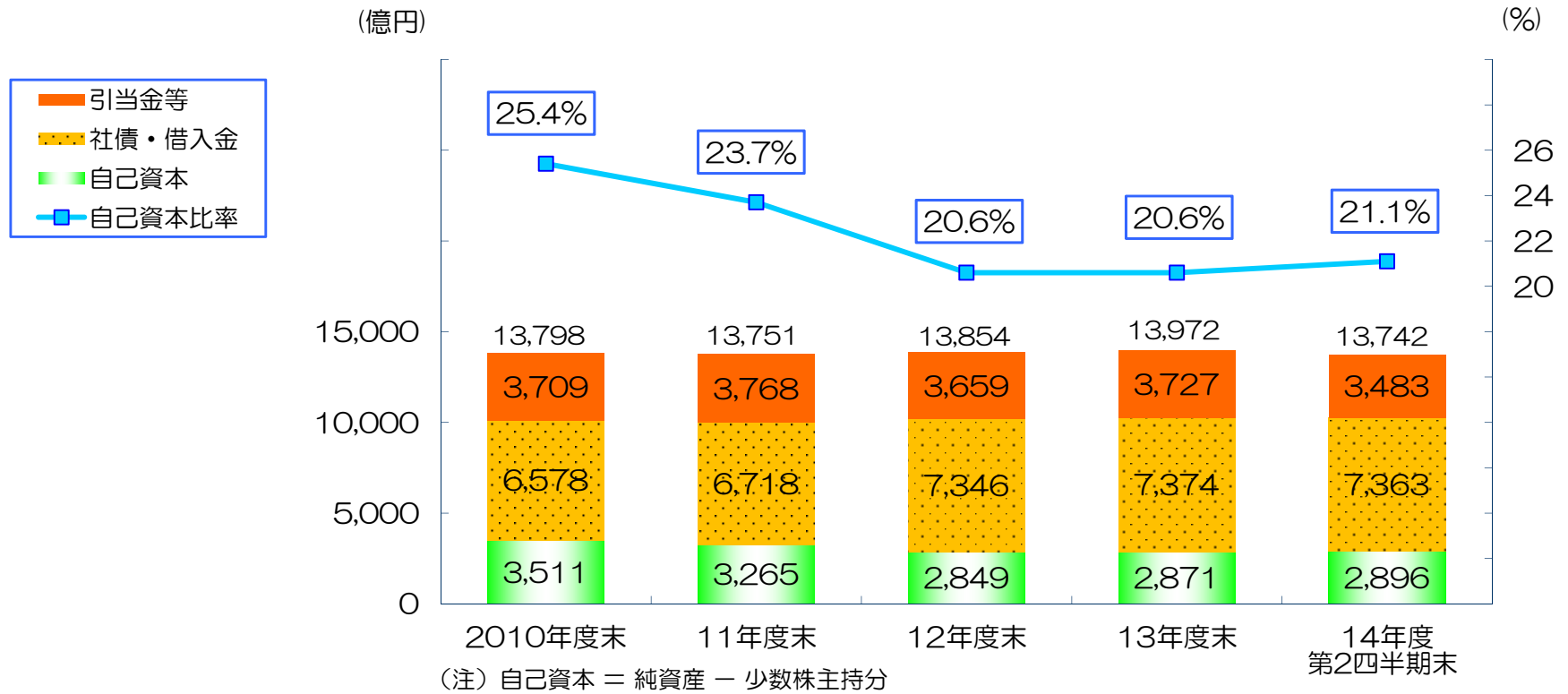
		2014年度 第2四半期	2013年度 第2四半期	前年差
営業 キャッシュ・フロー	経常損益	197	▲ 67	/
	減価償却費	324	327	
	その他	▲ 238	▲ 104	
	計	283	155	
投資 キャッシュ・フロー	設備投資	▲ 263	▲ 372	/
	投融資	47	5	
	計	▲ 215	▲ 366	
フリー・キャッシュ・フロー		67	▲ 211	278
財務 キャッシュ・フロー	社債・借入金増減額	▲ 11	198	/
	自己株式取得額	▲ 0	▲ 0	
	計	▲ 11	198	
手元資金の増減額		57	▲ 13	

(億円)

	2014年度 第2四半期末	2013年度末	増 減	主な増減理由
資 産	13,742	13,972	▲230	
（うち事業用資産）	(8,306)	(8,398)	(▲ 92)	・減価償却の進捗による減
（うち退職給付に係る資産）	(94)	(220)	(▲126)	・退職給付会計基準の改正による減 (▲130)
負 債	10,843	11,098	▲255	
（うち社債・借入金）	(7,363)	(7,374)	(▲ 11)	
（うち買掛金等）	(3,480)	(3,724)	(▲244)	
純 資 産	2,899	2,874	25	
（うち利益剰余金）	(1,346)	(1,336)	(10)	・純利益 (+123) ・退職給付会計基準改正による減 (▲113)

自己資本比率	21.1%	20.6%	0.5%
--------	-------	-------	------

※ 退職給付会計基準の改正に伴い、2014年度期首の退職給付債務が159億円増加した。
（うち、退職給付に係る資産の減130億円、退職給付に係る負債の増29億円）
本影響については、基準改正に伴う特例措置を適用し、税効果控除後の113億円を期首の利益剰余金から直接減額している。



財務指標

	2010年度末	11年度末	12年度末	13年度末	14年度第2四半期末
自己資本比率 (%)	25.4	23.7	20.6	20.6	21.1
有利子負債倍率 (倍)	1.9	2.1	2.6	2.6	2.5
1株当たり純資産 (円)	1,684	1,586	1,384	1,394	1,406
株価純資産倍率 (倍)	1.3	1.5	1.0	1.0	1.0

(注) 有利子負債倍率 = 社債・借入金 ÷ 自己資本

Ⅱ. 2014年度 業績予想 (平成26年度)

- 売上高は、総販売電力量の減はあるものの、電気料金の値上げ影響が通期で寄与することや、再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく費用負担調整機関からの交付金の増などにより、前年度に比べ約 240億円増収の 6,600億円程度と予想している。(4月公表値から変更なし)
- 通期の損益予想については、伊方発電所3号機の再稼働時期を見通すことが困難であることなどから、未定としている。

(億円)

	2014年度予想 (平成26年度)	2013年度実績 (平成25年度)	前年差	伸び率
売上高	6,600	6,363	237	3.7%

【諸元】

(億kWh)

		2014年度予想 (平成26年度)	2013年度実績 (平成25年度)	前年差
電力需要	電 灯	93.3	96.1	▲ 2.8
	電 力	172.2	176.0	▲ 3.8
	電 灯 電 力 計	265.5	272.1	▲ 6.6
	融 通 等	9.5	11.5	▲ 2.0
	総販売電力量	275.0	283.6	▲ 8.6

	2014年度予想 (平成26年度)	2013年度実績 (平成25年度)	前年差
石炭 C I F 価 格 (\$/t)	95	108	▲ 13
原油 C I F 価 格 (\$/b)	105	110	▲ 5
為 替 レ ー ト (円 / \$)	105	100	5

【参考】単独決算の概要

(億円)

(差異理由：億円)

		2014年度 第2四半期	2013年度 第2四半期	比 較	
				前年差	伸び率
売上高	電 灯 電 力 収 入	2,525	2,399	126	5.2%
	融 通 等 収 入	68	58	10	18.8%
	そ の 他 収 入	307	226	81	35.9%
	合 計	2,901	2,684	217	8.1%
営業費用	人 件 費	240	249	▲ 9	▲ 3.5%
	燃 料 費	685	835	▲ 150	▲ 17.9%
	購 入 電 力 料	620	531	89	16.7%
	減 価 償 却 費	279	287	▲ 8	▲ 2.8%
	修 繕 費	227	220	7	3.1%
	原子力パ`ックIIT`費用	35	36	▲ 1	▲ 2.6%
	そ の 他 費 用	619	597	22	3.7%
	合 計	2,709	2,758	▲ 49	▲ 1.8%
営 業 損 益		192	▲ 74	266	-
	支 払 利 息 ほ か	1	14	▲ 13	▲ 92.4%
経 常 損 益		191	▲ 88	279	-
	濁 水 準 備 金 (取崩)	▲ 5	▲ 36	31	-
	法 人 税 等	68	▲ 14	82	-
純 損 益		128	▲ 38	166	-

【電灯電力収入】

- ・電気料金値上げ影響(+165)
- ・燃料費調整額の増(+58)
- ・固定価格買取制度に基づく再生可能エネルギー賦課金の増(+38)
- ・需要の減(▲127) 他

【その他収入】

- ・固定価格買取制度に基づく費用負担調整機関からの交付金の増(+85) 他

【人件費】

- ・賃金の削減(▲8) 他

【需給関連費（燃料費+購入電力料）】▲61

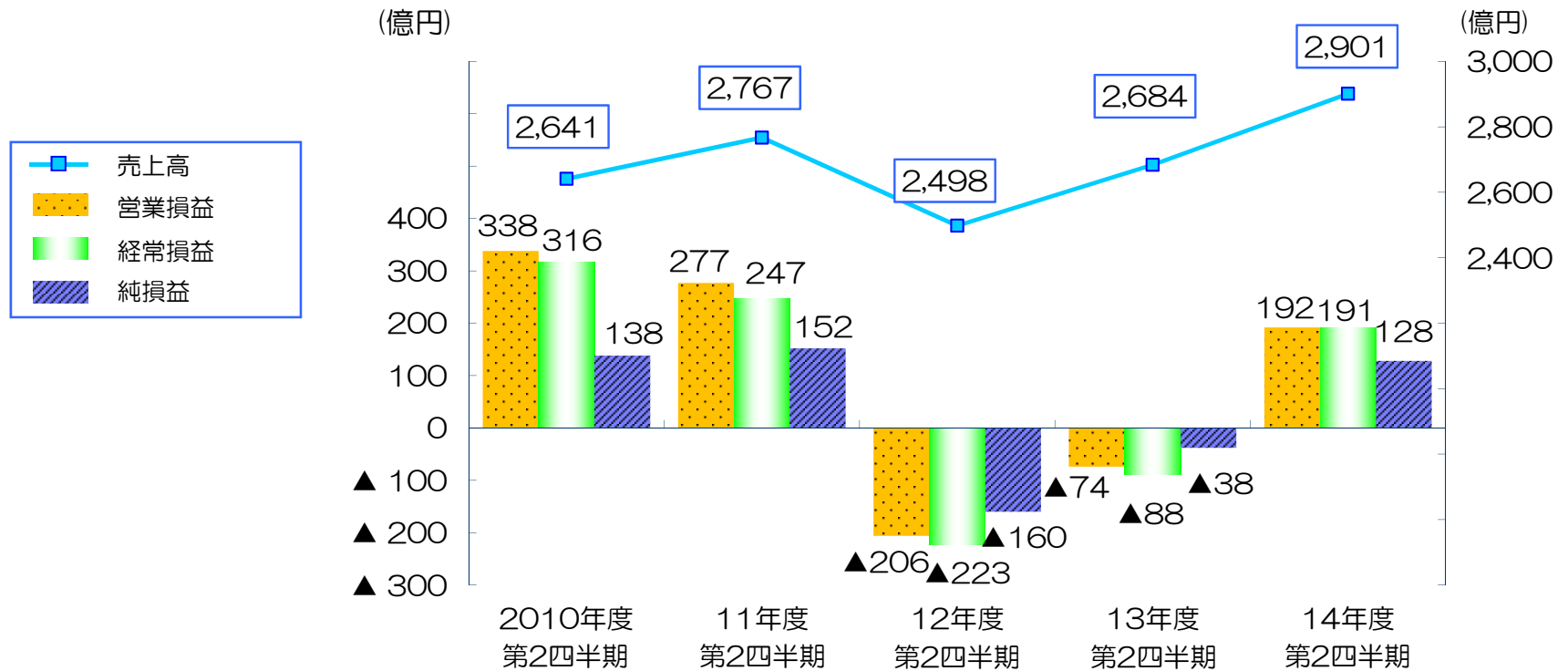
- ・総販売電力量の減(▲55)
- ・水力の増(▲35)
- ・新エネ購入電力量の増(+76)
- ・火力単価の低下[燃料価格上昇 30、石炭比率上昇 ▲70] (▲40) 他

【その他費用】

- ・固定価格買取制度に基づく費用負担調整機関への納付金の増(+38) 他

【支払利息ほか】

- ・連結子会社からの受取配当金の増(+12) 他



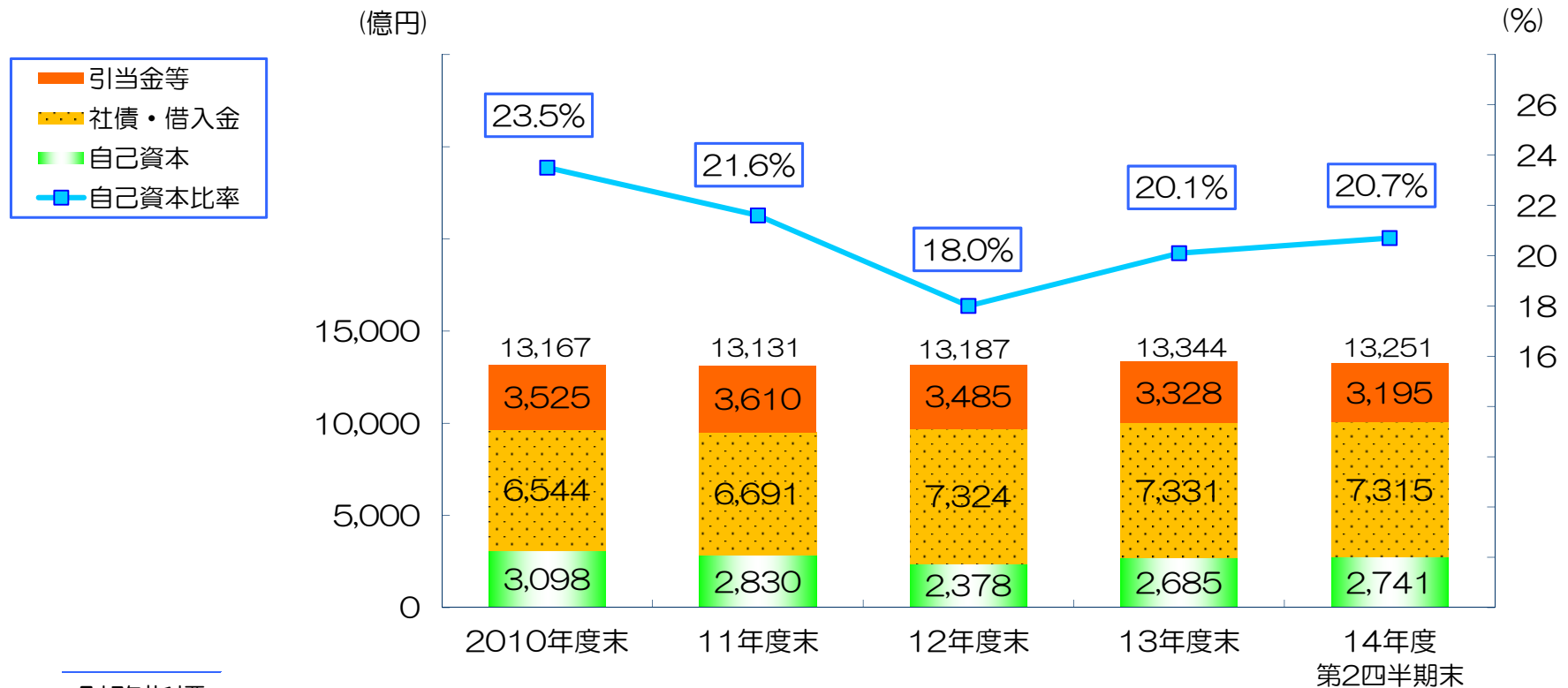
財務指標

	2010年度 第2四半期	11年度 第2四半期	12年度 第2四半期	13年度 第2四半期	14年度 第2四半期
売上高営業利益率 (%)	12.8	10.0	▲ 8.2	▲ 2.8	6.6
総資産利益率 ※ (%)	5.5	4.5	▲ 2.7	▲ 0.6	3.6
自己資本当期純利益率 (%)	8.5	9.8	▲ 11.8	▲ 3.2	9.5
1株当たり純利益 (円)	64	73	▲ 77	▲ 18	62
事業損益 (経常損益 + 支払利息) (億円)	366	295	▲ 176	▲ 39	241

※総資産利益率 = 事業損益 ÷ 総資産

(億円)

	2014年度 第2四半期末	2013年度末	増 減	主な増減理由
資 産	13,251	13,344	▲ 93	
（うち前払年金費用）	（ 80）	（ 187）	（▲ 107）	
負 債	10,509	10,659	▲ 150	
（うち社債・借入金）	（7,315）	（7,331）	（▲ 16）	
（うち買掛金等）	（3,193）	（3,328）	（▲ 135）	
純 資 産	2,741	2,685	56	<ul style="list-style-type: none"> ・純利益（+128） ・退職給付会計基準改正による減（▲97）
自己資本比率	20.7%	20.1%	0.6%	



財務指標

	2010年度末	11年度末	12年度末	13年度末	14年度 第2四半期末
自己資本比率 (%)	23.5	21.6	18.0	20.1	20.7
有利子負債倍率 (倍)	2.1	2.4	3.1	2.7	2.7
1株当たり純資産 (円)	1,475	1,363	1,146	1,293	1,321
株価純資産倍率 (倍)	1.5	1.7	1.2	1.1	1.1

(注) 有利子負債倍率＝社債・借入金÷自己資本

おことわり

本プレゼンテーションに含まれている業績見通し、将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要因により、記載されている見通し等とは異なる場合があります。ありうることをご承知おきください。

なお、実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済・社会情勢、エネルギー政策や電気事業制度、原子力規制の変更、競争の進展、気温変動等の気象状況、急速な為替や燃料価格の変動などがあります。



四国電力株式会社

<http://www.yonden.co.jp/>